

《目次》

薄型テレビ戦争・・・・・・・・・・1~2 p

Automotive Technology Days・・・・3 p

LED テクノロジ・シンポジウム・・・・4 p

電子ペーパー・ディスプレイ・・・・5~6 p

蠟梅 Now・・・・・・・・・・・・・・7 p

薄型テレビ戦争の近況 (2006年7月)

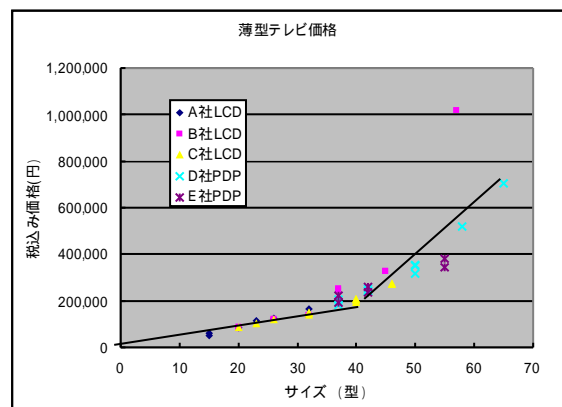
サッカーW杯が終わり、薄型テレビの販売競争は一段落した様相。本稿では、昨年11月に発行された「決戦、薄型テレビ最終戦争」(日経BP社、寺山正一著)で紹介された薄型テレビの開発、製造、販売競争のその後の状況について簡単にまとめてみた。同書では「薄型テレビで急速にシェアを伸ばす松下とシャープ、大きく出遅れた平面ブラウン管テレビの覇者、ソニー」とあったが、その後の状況はどうであろうか？

市場シェア

液晶の自社パネルを持たないソニーが、韓国サムスンと合併で液晶パネル製造会社「S-LCD」を設立し大型パネル工場の建設を完了したのが04年7月、「BRAVIA」ブランドの液晶テレビを市場へ投入したのが05年9月であり、以降のソニーの躍進には目覚ましいものがある。Display Search(米)の本年3月の発表によれば、「05年第4四半期においてソニーは出荷額を前期比130%増とし、シェアを前期の8%から14%に拡大して首位に浮上した」としている。またDisplay Searchは、本年6月にサンフランシスコで開催されたSID(Society for Information Display)で「06年5月20日時点の米国における市場シェアは、サムスンが25.2%、ソニーが19.6%である」旨を発表。シェアのトップ争いがソニー対サムスンと言う構図に変化していることが窺える。

価格

薄型テレビの販売価格が1インチ1万円を切り始めたのは、2004年の年末商戦でのことである。その後サッカーW杯の特需を見込んで、メーカー各社は大幅な値引き合戦を繰り広げてきた。右図は、本年7月時点における主要薄型テレビの各社最新モデルの税込価格(ネット販売、最安値価格帯)をサイズに対してプロットしたものである。40型以下のサイズでは、インチ当たり税込価格は4700円程度まで下落している。



インチ当りのテレビ価格は 40 型を境に屈曲点があり、大型でのインチ当り価格は中・小型に比べ高くなる。大型テレビの価格は、現状各種モデルを取り揃えているプラズマが安い。

性能

小型から中型（40 型程度）までのサイズ対応に優れる液晶パネルの弱点は、画質、すなわち応答速度、視野角、暗室コントラストにあるとされてきた。確かに 04 年から 05 年春にかけて発売された液晶パネルは、早い動きに対して残像が残り、動きがスムーズに見えないなどの欠点があった。この頃の液晶パネルの応答速度は 20ms 程度であったものと記憶される。またコントラストについて、液晶はバックライトの光を完全に遮断しきれないため、一般家庭の部屋の明るさではプラズマに比べてコントラストが劣り、特に黒の「深み」が出ないなどとされてきた。

しかしながら本年春に発売されたシャープの「ブラック ASV 液晶パネル」は、応答速度 6ms、コントラスト 1200 : 1（従来 800 : 1）、視野角 176 度を実現するなど、大幅に性能が改善されており、人の目で視認できる欠点はほぼ解消されつつあるように思われる。

一方、自家発光素子を用いたプラズマテレビは応答速度、視野角、暗室コントラストに優れるものの、小型化に難があるものとされてきた。プラズマ主要メーカーは今年になって 37 型を市場に投入してきたが、一般家庭への普及を目指すためには更なる小型モデルの開発が必要になるのではないであろうか。

また、今後はより付加価値の高いフル HD（High Definition）への対応が進むものと考えられる。予断は許されないが、現状で見る限り素子の小型化による解像度の向上では、液晶が有利と見受けられる。

代替ディスプレイ

液晶、プラズマに変わる第 3 のディスプレイとして、有機 EL、無機 EL、電界放出型（FED）などのディスプレイの開発に着手されてからかなりの年月が経過した。これらのディスプレイはいずれも自家発光型で、従来液晶の弱点とされてきた画質を大幅に改善でき、また消費電力が小さいなどの特長を持つものとされている。

しかしながら、先行する液晶、プラズマディスプレイの普及と共に、価格の下落、性能の向上が進む中、これら第 3 のディスプレイの市場参入バリアは益々高まっており、今後のメーカー各社の市場参入戦略が注目される。

iFire Technology Corp.（カナダ）は、本年 1 月に 34 型無機 EL パネルのパイロット生産を開始し、本年度中に量産計画を発表するとしている。同社の試算によれば、無機 EL パネルは原理的に液晶を大幅に下回るコストで生産できるとされている。

また東芝とキャノンの合弁による SED 社は、同社独自の電界放出型ディスプレイ（SED：表面伝導型電子放出素子ディスプレイ）を 2007 年第 4 四半期に発売すると公表している。（同社 HP 2006/3/8 発表）

本年のサッカー W 杯、08 年の北京オリンピック、11 年のアナログ放送終了による買い替え需要を巡り、10 兆円を超えと言われる薄型テレビ市場の争奪戦はその第 1 章を終えたばかりである。今後も各社の動向から目が離せない。